

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					2900	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業				保健福祉部	地域包括ケア推進課
1 事業概要		中事業番号		427								所属コード	213200
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 10.2		5-1	○	○				○	緊急時に受信センターと連絡ができるよう緊急通報システム装置等を設置し、緊急時に対応するとともに定期的な安否確認を行う。	心身に支障のあるひとり暮らし高齢者等の在宅生活での緊急時に対応し、不安感の解消、事故の発生防止を図る。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
急速な高齢化や核家族化の進展によるひとり暮らし高齢者、又は高齢者のみ世帯の増加により、高齢者の緊急時の安全確保と在宅生活の不安を解消するための施策が求められた。	高齢者単身世帯も増加してきており、在宅生活を安全に過ごしたいというニーズが一層高まり、その手段の一つとしての緊急通報システム利用者が増加している。	ひとり暮らし高齢者、または高齢者のみ世帯の増加や社会情勢の変化に伴う人間関係の希薄化等の問題が進展していることから、引き続き利用者の増加が見込まれる。	人間関係の希薄化等を要因とした、高齢者の救急搬送等の困難など問題が後を絶たない。緊急時への対応と平常時に安否確認を行う当事業は、市民からの需要も高い。

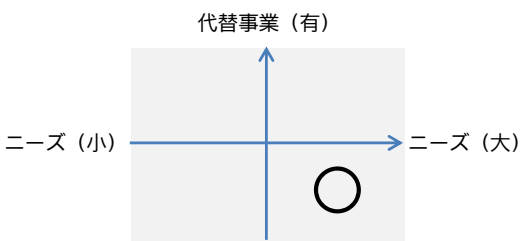
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	65歳以上の市民 高齢者単身世帯数（各年度内の1月1日現在）	人 人		87,657 22,679		88,324 23,436		88,742 24,291								
活動指標①	緊急通報システム利用世帯	世帯	987	1,049	1,119	1,036	1,174	1,053	1,232		1,293		1,356	1,424		
活動指標②	緊急通報システム新規申請世帯（年度ごと）	世帯	221	205	226	198	231	197	236		241		246	251		
活動指標③																
成果指標①	緊急通報システム通報件数	件	110	280	120	248	130	263	140		150		160	170	100	140
成果指標②	緊急通報システム相談件数	件	1,400	991	1,500	1,274	1,600	1,080	1,700		1,800		1,900	2,000	1,300	1,700
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	緊急通報システム利用1世帯あたりのコスト	千円		34.8		35.2		37.5	34.1		33.9		33.7	33.5		
単位コスト（所要一般財源から算出）	緊急通報システム利用1世帯あたりのコスト	千円		34.8		35.2		37.5	34.1		33.9		33.7	33.5		
事業費		千円		31,541		32,986		34,551	42,323		38,790		40,710	42,720		
人件費		千円		5,000		3,502		4,893	5,000		5,000		5,000	5,000		
歳出計（総事業費）		千円		36,541		36,488		39,444	47,323		43,790		45,710	47,720		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		36,541		36,488		39,444	47,323		43,790		45,710	47,720		
歳入計		千円		36,541		36,488		39,444	47,323		43,790		45,710	47,720		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
高齢社会の進展や核家族化により、高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増加している。そうした世帯からのニーズ（緊急時の安全確保や在宅生活における不安の払拭）を受け、令和元年度に要綱や申請書を変更し、本人以外にも家族や包括担当などからも申請受付を可能とし、より広く申請を受け付けできるよう改正した。周知についても、広報掲載等の通常の周知方法に加え、機会を捉えたチラシ配布を行った。また、令和元年度末より固定電話を持たない世帯へ対応できるよう固定電話の回線を利用しない回線内蔵型システムの契約や令和5年度より通信機能内蔵の電球を取り付けて異常検知した際に通知する見守りシステム（見守り電球）の契約を締結したことにより選択肢が広がり、利用者の利便性が向上した。	緊急通報システムでは24時間対応の各種機器（本体、ペンダント、安否確認センサー、火災センサー）や、担当者との電話での会話（月3回程度）による健康相談等の対応がなされている。また、令和5年度より電球による見守りシステムを追加している。高齢者数の増加に伴い、本事業の対象となる高齢者単身世帯数、高齢者のみの世帯は増加しており、本事業利用世帯数は前年度より増加している。また、令和6年度の利用世帯の実績件数については、相談件数は1,080件と昨年度より減少しているが、通報件数は263件と昨年度より増加しており、高齢者世帯の在宅生活の安全・安心につながっている。	【事業費】 高齢社会の進展や核家族化により、高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増加している。そうした世帯からのニーズ（緊急時の安全確保や在宅生活における不安の払拭）の高まりが引き続きある。事業費については、固定電話回線を持たない世帯が利用する単価の高い回線内蔵型のシステムの利用世帯数の増加に伴って増額となった。  【人件費】 前年度と比較し、人件費が増加しているが、前年度は、当該業務補助として会計年度任用職員が配置されていたことによるもの（介護保険事業計画策定に伴う業務増に対応するため加配）であり、前々年度と比較すると、全体の利用世帯数は増加しているが、利用者・相談者、事業所への対応など事務を効率的に行う等により人件費は減少した。

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

#### (2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	ひとり暮らし高齢者等は、引き続き増加傾向にあり、救急車や協力員への連絡対応を要する通報等が増えていることから本事業の需要は高くなっている。固定電話を持たない世帯に対応できるシステムや通信機能内蔵の電球による通知システム（見守り電球）により、多様化している利用者のニーズに合わせた選択ができるように対応しており、「誰もが健康で生きいきと暮らせるまち」を実現するため、緊急時への対応、在宅生活や健康上の不安の払拭、平常時の安否確認が行われる本事業を継続して実施することが必要である。

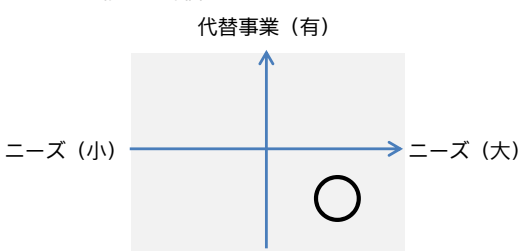
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス （会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

#### (2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度の利用世帯数は1,053世帯で、新規申請は197世帯、通報件数は263件、相談件数は1,080件であった。利用世帯数と通報件数は増加傾向にあり、過去年度と比較して、固定電話を持たない世帯への対応システムや見守り電球の導入が昨今の利用者拡大に貢献している。緊急通報によって迅速な救命救急に繋がったケースもあり、この事業の必要性は高いといえる。 今後も高齢化の進展に合わせて、市民の安全と安心を支える重要な役割がこの事業においては引き続き期待されることから、今後も継続して事業を実施する。 なお、今後も利用者の増加が見込まれ、事業費の増加が想定されることから、所得に応じた受益者負担の導入についても検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画